

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井龍次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	10,850,223	10,484,419	9,599,087	10,485,200	9,762,340
経常利益 (千円)	481,757	466,164	420,280	421,389	384,110
当期純利益 (千円)	300,596	215,225	219,775	237,269	210,137
包括利益 (千円)					139,081
純資産額 (千円)	5,732,471	5,432,797	5,347,961	5,432,075	5,506,246
総資産額 (千円)	7,557,900	7,122,377	6,901,086	7,353,544	7,400,097
1株当たり純資産額 (円)	617.19	634.44	638.68	672.86	682.18
1株当たり当期純利益 (円)	34.03	24.69	27.30	29.65	26.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	72.2	73.7	73.9	74.4
自己資本利益率 (%)	5.6	4.1	4.3	4.5	3.8
株価収益率 (倍)	13.7	12.1	8.8	9.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,630	353,359	193,596	367,714	129,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,073	146,475	202,510	235,011	964,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,848	283,613	107,927	92,298	64,784
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,905,135	1,828,405	2,116,585	2,167,744	1,267,893
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	778 〔2,192〕	715 〔2,290〕	671 〔2,515〕	765 〔2,676〕	664 〔2,486〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。ただし、第56期は一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	6,222,553	5,846,404	7,917,702	8,257,258	7,795,688
経常利益 (千円)	336,062	310,133	353,629	369,765	337,626
当期純利益 (千円)	205,634	196,974	1,241,530	217,077	203,525
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	3,907,718	3,622,586	4,606,324	4,918,103	4,985,676
総資産額 (千円)	5,206,979	4,708,068	5,991,526	6,379,466	6,491,295
1株当たり純資産額 (円)	442.40	446.68	578.22	609.20	617.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	23.28	22.60	154.22	27.13	25.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	76.9	76.9	77.1	76.8
自己資本利益率 (%)	5.3	5.2	30.2	4.6	4.1
株価収益率 (倍)	20.0	13.2	1.5	10.0	8.8
配当性向 (%)	34.4	35.4	5.1	29.8	31.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	316 〔1,399〕	285 〔1,475〕	504 〔2,150〕	535 〔2,131〕	502 〔2,028〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和29年 8月	各種清掃請負業を目的として、神戸市に株式会社白青舎を設立する。
昭和29年 9月	東京都中央区に東京事務所を開設し、清掃請負業務を開始する。
昭和30年 4月	東京都中央区に本社を移転する。
昭和33年11月	東京都中央区に中央管財株式会社(現・連結子会社)を設立し、官公庁関係のビルメンテナンス業務を開始する。
昭和36年 6月	特定貨物運送事業許可を受け、運送事業を開始する。
昭和41年12月	一般区域貨物自動車運送事業許可を受ける。
昭和46年 8月	東京都中央区に白青警備保障株式会社を設立し、警備業務を開始する。
昭和49年 8月	倉庫業許可を受ける。
昭和50年 6月	株式額面変更のため東洋スパーク株式会社(昭和5年設立)に合併され、商号を株式会社白青舎に変更する。
昭和54年 3月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録する。
昭和56年 8月	子会社である株式会社大阪白青舎(昭和39年設立)と株式会社京都白青舎(昭和39年設立)を合併し、商号を株式会社関西白青舎とする。
昭和56年 9月	東京都に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
昭和58年 3月	警備業認定を受ける。
昭和61年 4月	大阪府に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
昭和61年 5月	京都府に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
平成 2年 4月	東京都中央区に白青警備保障株式会社の機械警備技術部門を独立し、白青舎エンジニアリング株式会社を設立する。
平成 2年10月	自動車運送取扱事業登録をする。
平成 6年10月	医療関連サービスマーク認定を受ける。
平成 8年11月	一般労働者派遣事業許可を受ける。
平成13年 5月	都内の複数事業所においてISO9002の認証を取得する。
平成14年12月	ISO9002からISO9001:2000年版へ移行する。
平成16年 6月	当社グループで取得した東京都千代田区岩本町一丁目3番9号(ハクセイビル)に本店所在地を移転する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年 2月	京都府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年 4月	大阪府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年10月	東京都に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成19年11月	建設業(東京都知事)許可を受ける。
平成20年 4月	連結子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併する。
平成21年 1月	非連結子会社の白青舎エンジニアリング株式会社、ハクセイサービス株式会社に商号を変更する。
平成21年 4月	ハクセイサービス株式会社が、松坂サービス株式会社(現株式会社JFRサービス)から清掃事業及び付随する事業を吸収分割により承継し、連結子会社となる。
平成22年 1月	連結子会社である中央管財株式会社を株式交換により完全子会社とする。
平成22年 4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（中央管財株式会社及びハクセイサービス株式会社）の計3社で構成され、ビルメンテナンス事業、警備事業を主な内容とし、各事業活動を展開しております。

なお、株式会社大丸松坂屋百貨店及び同社の親会社でありますJ・フロントリテイリング株式会社が当社のその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

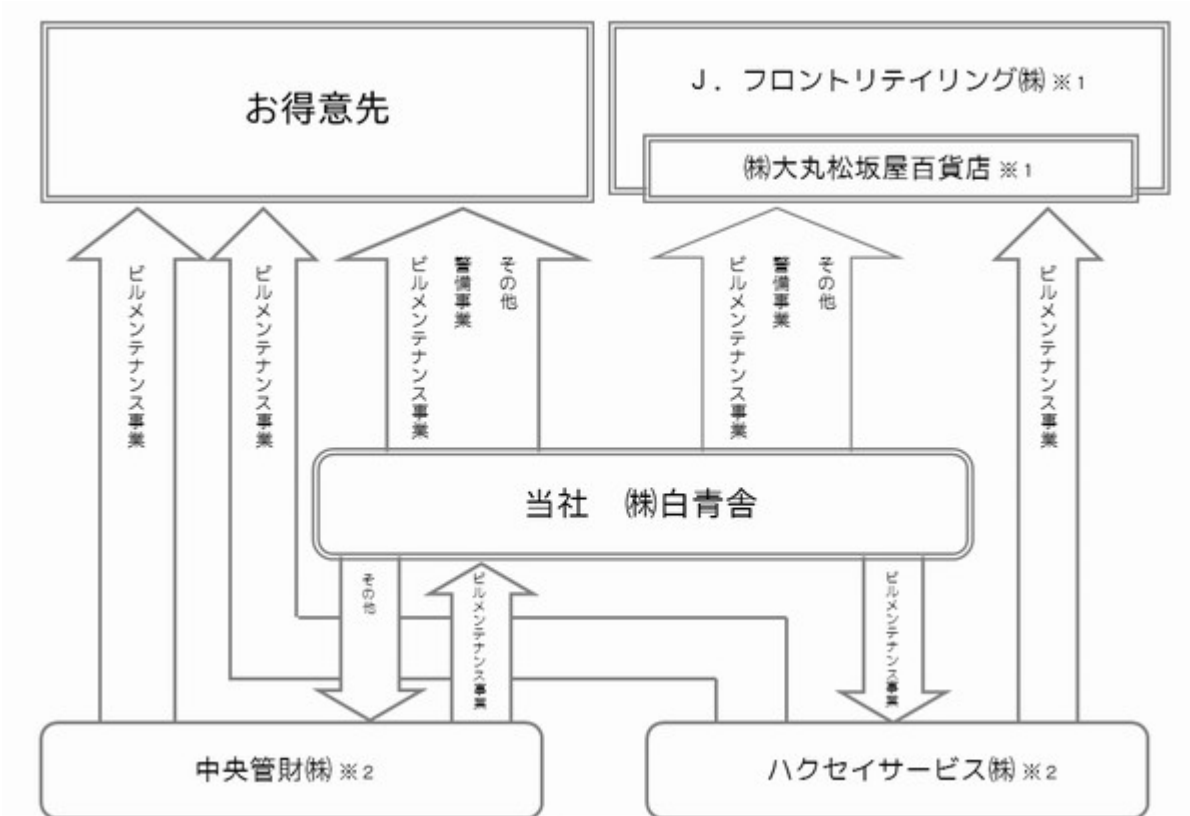
なお、セグメントと同一の区分であります。

ビルメンテナンス事業 ・ ・ 当社は、主として百貨店、病院及び一般オフィスビルにおいて、清掃請負、不動産の管理保全を行っており、中央管財株式会社は主として東京都及び関東近県における官公庁において、また、ハクセイサービス株式会社は主として東京都、大阪府及び東海地方の百貨店、一般オフィスビルにおいて、同事業を行っております。

警 備 事 業 ・ ・ 当社は警備事業を兼業しております。

そ の 他 ・ ・ 当社は、関東近県において運送及び保管事業を行うとともに、賃貸ビル事業、人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の事業の系統図の 1 はその他の関係会社、 2 は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 中央管財㈱	東京都千代田区	30,000	ビルメンテナンス 事業	100.0		清掃委託 役員の兼任 4名
ハクセイサービス㈱(注)2	東京都千代田区	70,000	ビルメンテナンス 事業	100.0		清掃請負 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈱大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000,000	その他 (百貨店業)		25.5	清掃請負
J・フロントリテイリング ㈱(注)3	東京都中央区	30,000,000	その他		25.5 (注)4 (25.5)	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。
 4 議決権の所有(被所有)割合欄の()は間接所有割合であります。
 5 中央管財㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えて
 おります。

主要な損益情報等

	中央管財㈱ (千円)
売上高	1,128,210
経常利益	40,646
当期純利益	23,552
純資産額	898,049
総資産額	994,389

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	387 (1,950)
警備事業	233 (472)
その他	6 (54)
全社(共通)	38 (10)
合計	664 (2,486)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時雇用従業員数(パートタイマーを含む)で外書であります。
3 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 前連結会計年度末と比べ、従業員数が101名減少しております。これは主に、臨時雇用従業員等への切り替え及び子会社における早期希望退職による退職者の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
502	46.9	10.1	4,191

セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	231 (1,493)
警備事業	233 (472)
その他	6 (54)
全社(共通)	32 (9)
合計	502 (2,028)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時雇用従業員数(パートタイマーを含む)で外書であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、東京白青舎労働組合、白青舎大阪労働組合、白青舎京都支店労働組合が、中央管財(株)には、中央管財労働組合があり、いずれも企業内組合で、それぞれ結成以来労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増大や政府の景気対策により一部の業種において業績の回復が見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しい環境の下にあり、更に去る3月に発生した東日本大震災は被害の全容や経済活動に与える影響は阪神・淡路大震災を上回る公算が大きいと予測され、先行きが更に不透明な状況になっております。

ビルメンテナンス・警備業界におきましても、景気低迷下での企業のオフィスコスト削減指向の高まりや、空室率の上昇、賃料下落あるいは対象施設の閉鎖など引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、各事業分野においてお客様のニーズを適確に把握し信頼関係を更に高める中で、既存契約を確保するとともに周辺業務を含めた新規業務の開拓に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9億7千2百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

利益面では、業務の標準化と効率化を推進するとともに、下請作業や資機材の入札の拡大、グループ後方事務部門の統合など収益力の向上に取り組んでまいりました。しかし、解約・減額物件における原価削減の不徹底や新規大型物件における初動コストの負担もあり、営業利益は3億1千万円（前連結会計年度比16.9%減）、経常利益は3億8千4百万円（同8.8%減）、当期純利益は2億1千万円（同11.4%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（ビルメンテナンス事業）

当事業では、受注ビルの清掃管理（日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃）、衛生管理（空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理）、設備管理（各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベータ等の保守整備及び法定点検）及びその他の業務（ホテルの客室整備、クリーンルーム清掃、ハウスクリーニング、厨房・調理場等のサニテーション）等の請負を主たる事業としております。

既存契約の維持及び新規顧客の拡大に全力を挙げて取り組みましたが、官公庁関係の入札失注や低価格受注、大口得意先からの減額要請及び商業施設の閉鎖などがありました結果、売上高は7億4千5百万円（前連結会計年度比7.0%減）、セグメント利益（経常利益）は6億9千4百万円（同10.2%減）となりました。

（警備事業）

当事業では、不特定多数の人が利用するデパートやビルにおける常駐警備、契約ビルに設置している警備機器による機械警備のほか、駐車場警備、保安警備、工務警備等の請負を主たる事業としております。

東京地区において量販店の新規受注等がありましたが、お得意先の経費削減による解約や減額、さらに大型商業施設の閉鎖等がありました結果、売上高は2億4千9百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益（経常利益）は2億8百万円（同17.6%減）となりました。

（その他）

上記2事業のほかに、運送事業、賃貸ビル事業、人材派遣事業等を行っております。運送事業における契約変更の影響や人材派遣事業の不振等により、売上高は2億2千7百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりましたが、賃貸ビル事業における新規物件の購入や空室率の改善等により、セグメント利益（経常利益）は5千4百万円（同162.3%増）となりました。

セグメントの状況における前年同期との比較及び増減率につきましては、次表のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	増減率
ビルメンテナンス事業	7,571	7,045	526	7.0%
警備事業	2,567	2,490	76	3.0%
その他	300	227	73	24.3%
調整額	46		46	100.0%
合計	10,485	9,762	722	6.9%

<セグメント利益(経常利益)>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	増減率
ビルメンテナンス事業	774	694	79	10.2%
警備事業	252	208	44	17.6%
その他	20	54	33	162.3%
調整額	626	573	52	8.4%
合計	421	384	37	8.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュフローの状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	129	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	964	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	64	27
現金及び現金同等物の増加額	40	899	940
現金及び現金同等物の期末残高	2,167	1,267	899

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円減少し、12億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は1億2千9百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億5千7百万円、リース債務の増加1億4千7百万円による増加と、リース投資資産の増加7千4百万円、法人税等の支払額1億7千8百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は9億6千4百万円減少いたしました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2億6千9百万円、匿名組合出資金の払込による支出5億円、有形固定資産の取得による支出1億8千万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は6千4百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額6千4百万円の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
----------	---------	----------

ビルメンテナンス事業	7,045,005	7.0
警備事業	2,490,178	3.0
その他	227,156	24.3
調整額		100.0
合計	9,762,340	6.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱大丸松坂屋百貨店	1,797,938	17.1	1,800,106	18.4

(注) 株式会社大丸は平成22年3月1日付で株式会社松坂屋と合併し、商号を株式会社大丸松坂屋百貨店と変更したしているため、前連結会計年度の販売実績において、合併以前は株式会社大丸との取引、合併後は株式会社大丸松坂屋百貨店との取引の合計額を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災が与えた被害は、東北・関東地方に止まらず、日本経済全体あるいは世界経済にも少なからず影響を及ぼすものと思われま。

また、企業業績の動向、個人消費や雇用・所得環境などにおいても先行き不透明な状況が続くことが予測され、当社グループを取り巻く環境は、当連結会計年度に比べて悪化し更に厳しい状況に置かれるものと思われま。

このような経営環境の下で、当社グループは、引き続き生き残れる企業として、変化する事業環境に即応した事業運営と柔軟な経営への転換にスピードを上げて全力で取り組みます。そのため、顧客満足の向上（品質・価格・サービス）、ローコスト経営、新規お得意先の開発、新規事業開発及び後方部門改革等に優先順位をつけず取り組みます。これらの課題を達成することによりお得意先の信頼を獲得し、経営基盤の拡充と業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避とその対応に即応できる体制を構築するよう努めております。

なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の取引先への高い依存度について

当社の当連結会計年度における株式会社大丸松坂屋百貨店に対する売上実績は18億円で全売上高の18.4%を占めております。

当社は、昭和29年に株式会社大丸（現株式会社大丸松坂屋百貨店）が東京駅ビルに出店する際に、店内の清掃業務のアウトソーシング受注を目的として設立されました。この設立の経緯もあり、現在当社は、株式会社大丸松坂屋百貨店の関連会社（議決権比率25.5%）となっております。

同社との取引関係において、一挙に解約という事態は容易に想定しがたいものと認識しておりますが、既契約業務における競争入札の全面的実施に伴い、入札失注等により当該顧客との契約が解消された場合には、当社の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

特有の法的規制について

イ．当社グループのうち、当社及び連結子会社の中央管財株式会社につきましては、「警備業法」（昭和47年法律第117号）及び関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく「認定」を受ける必要があり、両社ともに東京都公安委員会から認定を受けて、6都道府県において警備業を営んでおります。

同法及び関係法令に違反した場合は、その都道府県における警備業の一時営業停止もしくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

ロ．当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）の許可を受けております。

この法律の目的は、職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することとされております。

この法律及び関係法令に違反した場合は、許可の取消を含む行政処分がなされることがあります。

ハ．当社グループでは、前記の法令違反を犯さないよう管理体制の強化と従業員教育を強化し、コンプライアンスに努めております。

個人情報保護について

当社グループでは、ビルメンテナンス業務、警備業務等を通じて個人情報及びその他の情報を知り得る場合があります。これらの取扱いにつきましては、関連法令及び各社における社内規程を遵守し、適正な管理を行うよう努めておりますが、万一個人情報等に関する漏洩等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入

当社グループでは、賃貸ビル、倉庫等の事業用資産を保有しており、これらの資産について、今後の地価の動向及び対象不動産の活用状況によっては、資産の一部が減損の対象となることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害について

当社グループは、地震等の大規模災害で当社施設及び契約先建物が相当程度の被害を受けた場合、従業員、建物及び請負契約の減額・解約等で当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

収益の認識基準

当社グループの売上高は、得意先との契約に基づき、サービスが提供された時点で計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。将来、顧客の財務内容が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、得意先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

将来、株式市況が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は3億4千8百万円となり、8億8千9百万円の減少（前年同期比20.4%減）となりました。これは主として、有価証券が1億9千3百万円増加した一方で、現金及び預金が1億4千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は3億9千1百万円となり、9億3千5百万円の増加（前年同期比31.4%増）となりました。

有形固定資産は1億3千6百万円で、1億1千8百万円増加いたしました。これは主として土地が8千5百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は6千1百万円で、2千6百万円減少いたしました。これは主としてのれんが1千5百万円減少したことによるものであります。

投資その他の資産は2億4千9百万円で、8億4千4百万円増加いたしました。これは主として匿名組合出資金が5億円、長期預金が2億円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は9億4千3百万円で、9千2百万円減少（前年同期比8.9%減）いたしました。これは主として未払費用が3千9百万円、未払法人税等が5千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は9億4千9百万円で、6千4百万円増加（前年同期比7.3%増）いたしました。これは主としてリース債務が1億3千万円増加した一方で、負ののれんが4千6百万円、退職給付引当金が3千9百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は5億5千6百万円で、7千4百万円増加（前年同期比1.4%増）いたしました。これは主として利益剰余金が1億4千5百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が7千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループでは、新規・既存を問わず同業者間の契約争奪が熾烈化する中で、当社グループの持続基盤ともいえる永年のお取引先のニーズを的確に把握し、更なる信頼関係を構築することによって契約継続を図ってまいりました。また、提案営業の強化を図り、新たな業務の掘り起こしと新規開発物件の獲得に取り組みしました。

その結果、新規大型物件の警備業務などの受注がありましたが、一方ではオフィスコスト削減のための減額要請は続いており、加えて官公庁関係の入札失注や低価格受注、商業施設の閉鎖による解約などが発生いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9億7千2百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価では、新規物件における初動コストや解約・減額物件における費用削減の遅れがあったものの、下請業務発注や資機材購入における入札を拡大して実施したほか、人件費・外注費・機材費等の原価管理に努めました結果、8億4千4百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費では、グループ後方事務部門において業務の標準化・効率化を進めました結果、8億4千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

営業利益

以上により、営業利益は3億1千万円（前年同期比16.9%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前年同期比2千8百万円増の7千9百万円となり、営業外費用は、前年同期比2百万円増の5百万円となった結果、営業外損益は2千5百万円の収益増となりました。

経常利益

以上により、経常利益は3億8千4百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

特別損益

特別利益は、保険差益が前年同期比3百万円増加した一方で、固定資産売却益が前年同期比2百万円減少したことにより、前年同期比微増の1千6百万円となりました。

特別損失は、早期割増退職金の発生により前年同期比3千万円増の4千3百万円となりました。

当期純利益

以上の結果から法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した当期純利益は、2億1千万円（前年同期比11.4%減）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は26円03銭（前年同期比3円62銭減）となり、自己資本当期純利益率（ROE）は3.8%（前年同期比0.7ポイント減）、総資産利益率（ROA）は2.9%（前年同期比0.4ポイント減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に業務の改善、省力化の推進を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は182,067千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ビルメンテナンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、清掃用具等の購入を中心とする総額13,035千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 警備事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械警備機器等の購入を中心とする総額70,798千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸ビルの土地、建物等の購入により95,247千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビルの改修等により2,985千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社、東京営業統括部 (東京都千代田区)	ビルメンテナ ンス事業 警備事業 その他	本社機能及び 清掃用具・ 警備機器他	306,426	602	451,014 (2,968.53)	5,616	8,988	772,648	221
関西営業統括部 (大阪市中央区)	ビルメンテナ ンス事業 警備事業 その他	清掃用具・ 警備機器他	90,096	23,932	243,578 (655.69)	80,880	11,151	449,639	281

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京営業統括部 (東京都千代田区)	警備事業	警備総合監視装置	2台	8年間	22,514	95,132
関西営業統括部 (大阪市中央区)	警備事業	警備総合監視装置	11台	8年間	28,076	54,924

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中央管財㈱	東京第一営業所 (東京都新宿区)	ビルメン テナンス 事業	清掃用具他	36,417	643	95,566 (1,741.42)		3,992	136,620	100

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年2月1日	3,085,100	9,000,000	154,255	450,000	385,637	385,637

(注) 有償一般募集

発行価格 175円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	30	3	1	865	910	
所有株式数(単元)		793	8	3,112	46	1	4,996	8,956	44,000
所有株式数の割合(%)		8.85	0.09	34.75	0.51	0.01	55.78	100.00	

(注) 1 自己株式928,401株は、「個人その他」に928単元、「単元未満株式の状況」に401株含めております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、928,401株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	928	10.31
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曾町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
豊田洋一	千葉県習志野市	160	1.77
計		5,834	64.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	同上
単元未満株式	普通株式 44,000		同上
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,476	326
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	928,401		928,401	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、収益に応じた配当を行うとともに、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.7%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、グループ企業体質強化のために活用し、事業の拡大強化に努めてまいり所存であります。

なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日定時株主総会決議	64,572	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	527	485	310	305	275
最低(円)	425	260	204	230	210

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	229	230	240	250	250	245
最低(円)	216	224	220	231	226	210

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		筒井 龍次	昭和18年8月14日	昭和43年4月 昭和46年7月 昭和54年10月 昭和63年7月 平成4年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	衆議院事務局入局 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 中央管財㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現) 白青警備保障㈱代表取締役社長 当社社長執行役員	注3	32
専務取締役 代表取締役	営業本部長	福澤 英治	昭和24年6月14日	昭和47年4月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年4月	㈱大丸(現㈱大丸松坂屋百貨店)入社 同社京都店営業統括店次長 同社グループ本社管理本部総務部長 当社出向、理事、社長特命事項担当 当社副社長執行役員、総合企画本部長、管理本部長、同本部人事部長 当社代表取締役(現)、専務取締役(現) ハクセイサービス㈱代表取締役(現) 当社事業本部長 当社営業本部長(現)	注3	5
取締役	常務執行役員、関西ビルメンテナンス営業統括部長、営業企画開発部長	岡崎 満起男	昭和25年7月29日	昭和48年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	㈱大丸(現㈱大丸松坂屋百貨店)入社 同社京都店外商統括部統括マネージャー 当社出向、関西営業開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員(現)、ビルメンテナンス事業部長、同部関西営業統括部長 当社取締役(現) 当社営業開発部関西営業開発部長 当社関西ビルメンテナンス営業統括部長(現)、営業企画開発部長(現)、関西営業管理部長	注3	3
取締役	常務執行役員、管理本部長、同本部経理部長	泉山 茂樹	昭和23年10月23日	昭和46年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社本社総務部長 当社取締役(現)、経理部担当 白青舎エンジニアリング㈱代表取締役 当社常務執行役員(現)、管理本部副本部長、同本部経理部長(現) 当社管理本部長(現)、同本部人事部長	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		塚田 博 人	昭和23年3月1日	昭和45年4月 平成11年4月 平成17年5月 平成19年9月 平成22年3月 平成22年6月	(株)大丸(現(株)大丸松坂屋百貨店)入 社 同社理事、京都店長 同社取締役グループ本社経営計画 本部長 J.フロントリテイリング(株)取締 役(現)、常務執行役員(現) 同社経営計画事業統括部長(現) 当社取締役(現)	注3		
監査役 (常勤)		新井 友 和	昭和28年9月16日	昭和49年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社本社経理部長 当社管理本部経理部部長、同部事務 センター長 当社監査役(現)	注4	6	
監査役		小 島 喜代三	昭和19年10月16日	昭和42年4月 平成13年5月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年9月 平成22年6月	(株)大丸(現(株)大丸松坂屋百貨店)入 社 同社取締役 同社グループ本社関連事業本部長 当社取締役 株大丸常務執行役員 J.フロントリテイリング(株)取締役、 常務執行役員 当社監査役(現)	注4	10	
監査役		横 山 俊 宏	昭和22年10月11日	昭和46年4月 平成12年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年6月	(株)竹中工務店入社 同社人事室長 同社企画室長 同社取締役 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	注4		
監査役		溝 口 禎 三	昭和28年3月30日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成18年6月 平成22年6月	税理士登録 白青警備保障(株)監査役 同社監査役退任 当社監査役(現)	注4	9	
計								72

- (注) 1. 取締役塚田博人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役横山俊宏及び溝口禎三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小 名 雄一郎	昭和13年1月24日	昭和47年4月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会)、 小名法律事務所開業(現) 当社補欠監査役(現)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6. 当社では、取締役会の活性化を促し経営効率の一層の向上を図るため、経営を管理監督する機能と事業を執行する機能を明確に分離した執行役員制度を導入しております。

提出日現在において執行役員は8名であり、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏 名	地位及び役職	担 当
辻 正 春	常務執行役員	管理本部副本部長、同本部人事総務部長
田 村 誠 二	常務執行役員	営業本部副本部長
安 本 芳 史	常務執行役員	東京警備営業統括部長、東京営業管理部長
関 戸 一 夫	常務執行役員	東京ビルメンテナンス営業統括部長、営業企画開発部副部長
堀 尾 忠 男	執行役員	管理本部人事総務部法務室長
斎 藤 清 裕	執行役員	関西警備営業統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

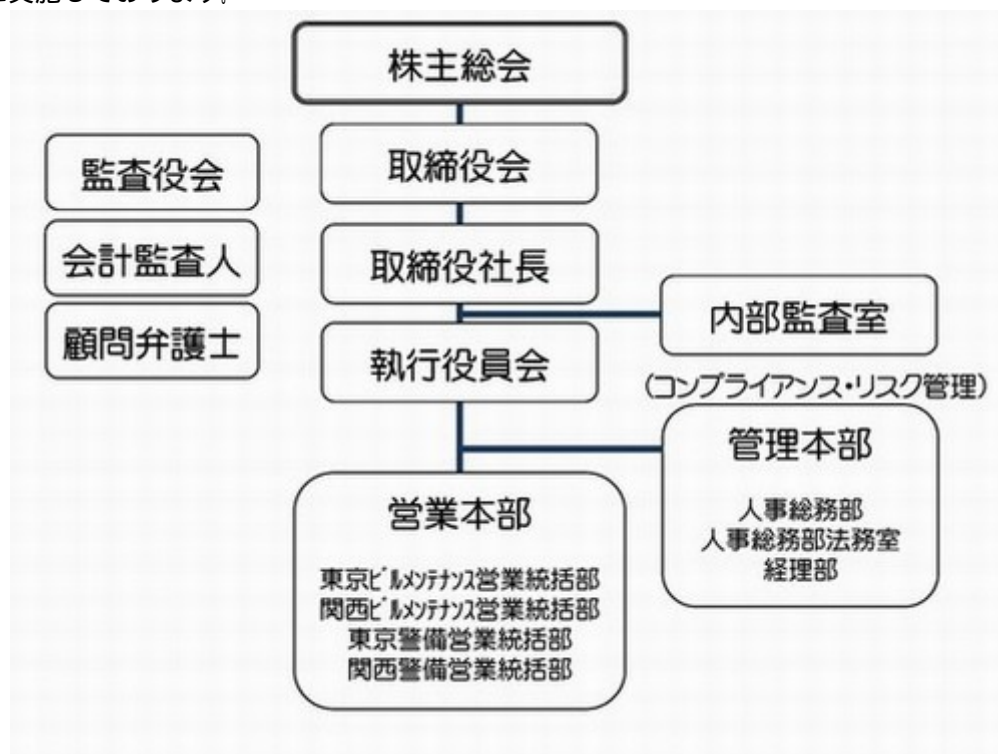
提出会社の企業統治の体制の概要等

イ．企業統治の体制の概要

当社は、提出日現在において、会社の機関として取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は、5名（提出日現在、うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議し、決定しております。重要事項については、取締役会に先立ち執行役員会において審議を行い、取締役会の決定承認を経て執行しております。

監査役会は、監査役4名（提出日現在、うち社外監査役2名）で構成され、原則として、取締役会に合わせて開催し、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督するとともに、取締役会の運営、決議方法の妥当性、違法性を監査しております。また、監査役は監査の実効が得られるよう定期的に監査の打合せを行い、内部統制の強化をはかるとともに、監査役と取締役社長との討議を定期的実施しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業が永続的に存立するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもとで、すべての役員及び従業員が公正な倫理観に基づいて行動し、社会から信頼を得られる経営体制の確立に努めております。

そのため、平成18年5月23日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針について」を決定し、管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として位置付け、管理本部が全社のコンプライアンス体制の構築、維持及び整備に当たっています。また、「内部通報制度」（コンプライアンス・ホットライン）を設置するとともに、同年8月22日付で取締役社長直轄の内部監査室を設置し、3名を配置してコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、想定されるリスクについて管理本部が一元管理し、グループ各社・各部門に対し教育・指導を行っております。また、法的な解釈・判断が必要な場合には必要に応じて顧問契約を締結している複数の顧問弁護士と相談して、迅速な対応によるリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

常勤の監査役1名は、取締役会、執行役員会、その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制をとっております。また、内部監査室と連携して、売掛金の残高確認や小口現金の実査、更に必要に応じて担当部門からの報告や説明などによって常に確認を行っております。

提出会社の社外役員について

取締役塚田博人氏は、平成22年6月28日開催の第56回定時株主総会において選任されました。同氏は、百貨店における職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役に選任しております。なお、塚田取締役は当社の「その他の関係会社」である「フロントリテイリング株式会社の取締役兼常務執行役員を兼務しており、当社は同社の完全子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店と清掃及び警備の請負等の取引関係があります。

監査役横山俊宏氏及び監査役溝口禎三氏は、平成22年6月28日開催の第56回定時株主総会において監査役に選任されました。

横山氏は、当社と関係の深い建設業界における職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反の恐れがない独立役員として大阪証券取引所に届出をしております。

溝口氏は、溝口税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため社外監査役に選任しております。また、同氏は、本報告書提出日現在において当社株式を9千株保有しております。なお、当社は溝口税理士事務所との間には取引関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,572	41,292			2,280	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,232	11,632			1,600	3
社外役員	5,040	5,040				4

(注) 当社は、平成19年6月28日開催の第53回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の決定をしており、当該総会終了後も引き続き在任している役員に対し42百万円をそれぞれ退任時に支給することとしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
14,382	3	使用人部長としての給与であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

報酬限度額につきましては、取締役の報酬額は平成3年6月27日開催の第37回定時株主総会決議により年額75,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額は平成22年6月28日開催の第56回定時株主総会決議により年額25,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	447,562千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日揮(株)	133,223	222,216	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	19,102	〃
全日本空輸(株)	70,550	18,836	〃
中野冷機(株)	12,100	12,463	〃
(株)東芝	23,000	11,109	〃
王子製紙(株)	20,000	8,200	〃
(株)さいか屋	117,459	5,285	〃

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日揮(株)	138,375	269,416	取引関係強化のため
(株)うかい	28,000	43,680	〃
全日本空輸(株)	70,550	17,496	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	15,986	〃
中野冷機(株)	12,100	13,310	〃
(株)東芝	23,000	9,361	〃
王子製紙(株)	20,000	7,900	〃
(株)さいか屋	142,215	5,119	〃
第一生命保険(株)	1	125	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
小林 英
安彦 潤也

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	2名
その他	2名

なお、審査体制につきましては、公認会計士登録後10年を超えた監査実績のある公認会計士に依頼して行っております。

定款における取締役の定数または取締役の資格制限についての定め等
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,725		17,760	
連結子会社				
計	16,725		17,760	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、法令及び会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,652	2,086,857
受取手形及び売掛金	903,723	866,261
有価証券	4,688	198,520
商品及び製品	14,905	15,760
原材料及び貯蔵品	24,673	27,481
繰延税金資産	75,136	63,492
その他	116,651	224,864
貸倒引当金	2,663	2,916
流動資産合計	4,369,767	3,480,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 965,217	₁ 984,804
減価償却累計額	524,322	550,451
建物及び構築物(純額)	440,894	434,352
機械装置及び運搬具	₁ 279,590	₁ 264,388
減価償却累計額	242,952	239,210
機械装置及び運搬具(純額)	36,637	25,178
工具、器具及び備品	200,985	198,893
減価償却累計額	174,281	174,761
工具、器具及び備品(純額)	26,704	24,132
土地	₁ 704,898	₁ 790,159
リース資産	27,608	100,203
減価償却累計額	3,890	13,705
リース資産(純額)	23,717	86,497
その他	9,326	-
有形固定資産合計	1,242,178	1,360,320
無形固定資産		
のれん	63,000	47,250
その他	25,205	14,154
無形固定資産合計	88,205	61,404
投資その他の資産		
投資有価証券	955,376	1,008,966
長期貸付金	5,061	1,185
繰延税金資産	86,950	120,527
匿名組合出資金	-	500,000
長期預金	400,000	600,000
その他	214,060	270,820
貸倒引当金	8,057	3,450
投資その他の資産合計	1,653,392	2,498,049
固定資産合計	2,983,776	3,919,774
資産合計	7,353,544	7,400,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,289	290,026
短期借入金	1 50,000	1 50,000
リース債務	3,752	21,987
未払費用	326,631	286,666
未払法人税等	121,657	62,291
未払消費税等	62,978	50,182
賞与引当金	168,595	146,347
その他	39,542	36,362
流動負債合計	1,036,448	943,865
固定負債		
リース債務	20,437	150,662
退職給付引当金	579,886	540,249
負ののれん	207,150	160,909
その他	77,545	98,164
固定負債合計	885,019	949,985
負債合計	1,921,468	1,893,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,665,775	4,811,329
自己株式	267,380	267,707
株主資本合計	5,243,904	5,389,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,171	117,115
その他の包括利益累計額合計	188,171	117,115
純資産合計	5,432,075	5,506,246
負債純資産合計	7,353,544	7,400,097

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,485,200	9,762,340
売上原価	9,261,905	8,604,583
売上総利益	1,223,294	1,157,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,956	90,285
給料及び手当	296,083	290,011
賞与引当金繰入額	39,741	32,044
退職給付費用	12,257	11,922
福利厚生費	81,215	86,161
減価償却費	20,274	15,173
租税公課	48,932	75,905
のれん償却額	15,750	15,750
その他	229,909	230,257
販売費及び一般管理費合計	850,119	847,512
営業利益	373,175	310,244
営業外収益		
受取利息	11,422	10,311
受取配当金	7,917	12,100
負ののれん償却額	17,894	46,240
雑収入	13,887	10,736
営業外収益合計	51,122	79,389
営業外費用		
支払利息	1,660	3,775
自己株式取得費用	614	-
雑損失	633	1,747
営業外費用合計	2,908	5,523
経常利益	421,389	384,110
特別利益		
固定資産売却益	2,835	176
投資有価証券売却益	416	-
保険差益	12,570	15,923
特別利益合計	15,822	16,100
特別損失		
固定資産売却損	-	58
固定資産廃棄損	1,095	2,733
固定資産評価損	920	-
投資有価証券評価損	10,798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,065
早期割増退職金	-	32,200
特別損失合計	12,814	43,057
税金等調整前当期純利益	424,396	357,153
法人税、住民税及び事業税	153,544	119,594
法人税等調整額	26,349	27,421
法人税等合計	179,893	147,015
少数株主損益調整前当期純利益	-	210,137
少数株主利益	7,233	-
当期純利益	237,269	210,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	210,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	71,055
その他の包括利益合計	-	5 71,055
包括利益	-	4 139,081
親会社株主に係る包括利益	-	139,081

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
前期末残高	385,637	395,509
当期変動額		
株式交換による増加	14,000	-
自己株式の処分	4,128	-
当期変動額合計	9,872	-
当期末残高	395,509	395,509
利益剰余金		
前期末残高	4,493,993	4,665,775
当期変動額		
剰余金の配当	63,731	64,584
当期純利益	237,269	210,137
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の減少	1,755	-
当期変動額合計	171,782	145,553
当期末残高	4,665,775	4,811,329
自己株式		
前期末残高	301,055	267,380
当期変動額		
自己株式の取得	41,402	326
自己株式の処分	75,078	-
当期変動額合計	33,675	326
当期末残高	267,380	267,707
株主資本合計		
前期末残高	5,028,574	5,243,904
当期変動額		
剰余金の配当	63,731	64,584
当期純利益	237,269	210,137
株式交換による増加	14,000	-
自己株式の取得	41,402	326
自己株式の処分	70,950	-
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の減少	1,755	-
当期変動額合計	215,329	145,226
当期末残高	5,243,904	5,389,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,425	188,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,745	71,055
当期変動額合計	128,745	71,055
当期末残高	188,171	117,115
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59,425	188,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,745	71,055
当期変動額合計	128,745	71,055

当期末残高

188,171	117,115
---------	---------

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	259,960	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,960	-
当期変動額合計	259,960	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,347,961	5,432,075
当期変動額		
剰余金の配当	63,731	64,584
当期純利益	237,269	210,137
株式交換による増加	14,000	-
自己株式の取得	41,402	326
自己株式の処分	70,950	-
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の減少	1,755	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,215	71,055
当期変動額合計	84,114	74,170
当期末残高	5,432,075	5,506,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,396	357,153
減価償却費	66,352	64,147
のれん償却額	15,750	15,750
負ののれん償却額	17,894	46,240
貸倒引当金の増減額（ は減少）	250	212
賞与引当金の増減額（ は減少）	918	22,248
早期割増退職金	-	32,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,202	39,637
長期未払金の増減額（ は減少）	-	16,930
受取利息及び受取配当金	19,339	22,412
支払利息	1,660	3,775
投資有価証券評価損益（ は益）	10,798	-
投資有価証券売却損益（ は益）	416	-
固定資産評価損	920	-
固定資産廃棄損	1,095	2,733
固定資産売却損益（ は益）	2,835	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,065
売上債権の増減額（ は増加）	49,734	37,461
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,324	3,664
前払費用の増減額（ は増加）	3,401	11,326
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	74,906
仕入債務の増減額（ は減少）	27,949	26,737
未払費用の増減額（ は減少）	22,817	39,965
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,369	12,796
リース債務の増減額（ は減少）	-	147,087
保険差益	12,570	15,923
自己株式取得費用	614	-
その他	1,287	91,909
小計	467,050	319,900
利息及び配当金の受取額	20,020	20,186
利息の支払額	1,660	3,580
法人税等の支払額	117,696	178,960
早期割増退職金の支払額	-	27,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,714	129,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,514,912	1,418,963
定期預金の払戻による収入	1,334,875	1,464,908
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却による収入	53,120	4,702
投資有価証券の取得による支出	213,015	269,764
投資有価証券の売却による収入	1,067	154
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	50,922	180,632
有形固定資産の売却による収入	5,008	781
無形固定資産の取得による支出	14,698	-
保険積立金の解約による収入	76,672	40,662
長期貸付けによる支出	1,377	1,700
長期貸付金の回収による収入	4,068	1,756
事業譲受による支出	2 9,279	-
その他	5,618	6,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,011	964,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	25,517	326
配当金の支払額	63,731	64,457
少数株主からの株式買取りによる支出	2,000	-
少数株主への配当金の支払額	1,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,298	64,784
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	40,405	899,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,585	2,167,744
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	10,753	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,167,744	1 1,267,893

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 中央管財株式会社 ハクセイサービス株式会社 前連結会計年度まで非連結子会社であったハクセイサービス株式会社は、連結財務諸表に及ぼす重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 中央管財株式会社 ハクセイサービス株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>(4)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品が2～10年であります。 少額減価償却資産 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ78千円増加し、税金等調整前当期純利益は8,263千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の増減額(は減少)」は20,087千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。			1 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。		
科目		金額(千円)	科目		金額(千円)
借入金	短期借入金	50,000	借入金	短期借入金	50,000
	計	50,000		計	50,000
担保物件	建物	83,909	担保物件	建物	77,087
	機械及び装置	778		機械及び装置	389
	土地	92,117		土地	92,117
	計	176,805		計	169,594

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。		1 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	12千円	建物及び構築物	412千円
機械装置及び運搬具	588千円	機械装置及び運搬具	1,675千円
工具、器具及び備品	494千円	工具、器具及び備品	645千円
計	1,095千円	計	2,733千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	95千円	機械装置及び運搬具	176千円
工具、器具及び備品	2,739千円	計	176千円
計	2,835千円		
		3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
		機械装置及び運搬具	58千円
		計	58千円
		4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
		親会社株主に係る包括利益	366,014千円
		少数株主に係る包括利益	7,233千円
		計	373,248千円
		5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
		その他有価証券評価差額金	128,745千円
		計	128,745千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,033,585	151,340	258,000	926,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 150,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 258,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,731	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,584	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	926,925	1,476		928,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,476株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,584	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,572	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,232,652千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,688 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,237,341千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,064,908 "</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,688 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,167,744千円</td> </tr> </table> <p>2 会社分割(吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の連結子会社であるハクセイサービス株式会社において松坂サービス株式会社(現株式会社JFRサービス)からの会社分割(吸収分割)により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,443 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,750 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">101,699千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,259 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">72,160 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">92,419 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">9,279千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度中に、中央管財株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことから、資本剰余金が9,872千円増加しております。</p>	現金及び預金	3,232,652千円	有価証券	4,688 "	計	3,237,341千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,064,908 "	MMF及びCP以外の有価証券	4,688 "	現金及び現金同等物	2,167,744千円	流動資産	11,505千円	固定資産	11,443 "	のれん	78,750 "	資産合計	101,699千円	流動負債	20,259 "	固定負債	72,160 "	負債合計	92,419 "	事業譲受による支出	9,279千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,086,857千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">818,963 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,267,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,086,857千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818,963 "	現金及び現金同等物	1,267,893千円
現金及び預金	3,232,652千円																																		
有価証券	4,688 "																																		
計	3,237,341千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,064,908 "																																		
MMF及びCP以外の有価証券	4,688 "																																		
現金及び現金同等物	2,167,744千円																																		
流動資産	11,505千円																																		
固定資産	11,443 "																																		
のれん	78,750 "																																		
資産合計	101,699千円																																		
流動負債	20,259 "																																		
固定負債	72,160 "																																		
負債合計	92,419 "																																		
事業譲受による支出	9,279千円																																		
現金及び預金	2,086,857千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818,963 "																																		
現金及び現金同等物	1,267,893千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>ファイナンスリース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンスリース リース資産の内容 有形固定資産 主として、警備事業における警備機械（機械装置及び運搬具）及びビルメンテナンス事業における洗浄用機械（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">589,944</td> <td style="text-align: right;">70,423</td> <td style="text-align: right;">660,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">405,350</td> <td style="text-align: right;">58,772</td> <td style="text-align: right;">464,122</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,594</td> <td style="text-align: right;">11,651</td> <td style="text-align: right;">196,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 53,460千円 1年超 153,454千円 合計 206,914千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,707千円 減価償却費相当額 78,017千円 支払利息相当額 8,426千円</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	589,944	70,423	660,368	減価償却累計額相当額	405,350	58,772	464,122	期末残高相当額	184,594	11,651	196,246	<p>ファイナンスリース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンスリース リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">429,694</td> <td style="text-align: right;">44,444</td> <td style="text-align: right;">474,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">289,452</td> <td style="text-align: right;">41,263</td> <td style="text-align: right;">330,715</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">140,242</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">143,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 43,501千円 1年超 109,952千円 合計 153,454千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,801千円 減価償却費相当額 53,138千円 支払利息相当額 6,340千円</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	429,694	44,444	474,139	減価償却累計額相当額	289,452	41,263	330,715	期末残高相当額	140,242	3,180	143,423
科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	589,944	70,423	660,368																														
減価償却累計額相当額	405,350	58,772	464,122																														
期末残高相当額	184,594	11,651	196,246																														
科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	429,694	44,444	474,139																														
減価償却累計額相当額	289,452	41,263	330,715																														
期末残高相当額	140,242	3,180	143,423																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融方針に対する取り組み方針

当社グループは、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

リスク基本管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が定期的に取り先ごとの滞留債権の調査を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当額に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,232,652	3,232,652	
(2)受取手形及び売掛金	903,723	903,723	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	196,300	198,530	2,230
其他有価証券	693,910	693,910	
(4)長期預金	400,000	405,632	5,632
資産計	5,426,586	5,434,449	7,862

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、新規に預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,232,652			
受取手形及び売掛金	903,723			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		196,300		
長期預金		400,000		
合計	4,136,376	596,300		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融方針に対する取り組み方針

当社グループは、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券である譲渡性預金及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

リスク管理基本規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が定期的に取り先ごとの滞留債権の調査を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,086,857	2,086,857	
(2)受取手形及び売掛金	866,261	866,261	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,524	499,670	854
その他有価証券	641,796	641,796	
(4)長期預金	600,000	601,904	1,904
資産計	4,695,440	4,696,490	1,050

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社から提示された価格によっております。また、信託受益権については公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、新規に預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	65,166
匿名組合出資金(*2)	500,000

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2) 匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,086,857			
受取手形及び売掛金	866,261			
有価証券及び投資有価証券				
社債	98,520	200,000	102,004	
信託受益権		3,105		
譲渡性預金	100,000			
長期預金		500,000	100,000	
合計	3,151,639	703,105	202,004	

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	196,300	198,530	2,230
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	196,300	198,530	2,230

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	680,334	360,058	320,276
債券			
その他			
小計	680,334	360,058	320,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,575	16,522	2,947
債券			
その他			
小計	13,575	16,522	2,947
合計	693,910	376,581	317,329

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について10,798千円減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる場合は減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,067	416	
債券			
その他			
合計	1,067	416	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	198,520	201,200	2,680
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	302,004	298,470	3,534
合計	500,524	499,670	854

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	581,414	376,557	204,857
債券			
その他	3,484	3,105	379
小計	584,899	379,662	205,236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,897	64,623	7,725
債券			
その他			
小計	56,897	64,623	7,725
合計	641,796	444,285	197,510

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる場合は減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">959,469千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">379,583千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">579,886千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	959,469千円	年金資産	379,583千円	退職給付引当金	579,886千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">896,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">356,518千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">540,249千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	896,767千円	年金資産	356,518千円	退職給付引当金	540,249千円								
退職給付債務	959,469千円																				
年金資産	379,583千円																				
退職給付引当金	579,886千円																				
退職給付債務	896,767千円																				
年金資産	356,518千円																				
退職給付引当金	540,249千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,302千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,835千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,676千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社のうち中央管財株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	93,302千円	利息費用	16,835千円	期待運用収益	3,871千円	数理計算上差異の費用処理額	8,411千円	計	114,676千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,638千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,533千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,906千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,016千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社のうち中央管財株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	88,638千円	利息費用	17,533千円	期待運用収益	4,906千円	数理計算上差異の費用処理額	3,249千円	計	98,016千円
勤務費用	93,302千円																				
利息費用	16,835千円																				
期待運用収益	3,871千円																				
数理計算上差異の費用処理額	8,411千円																				
計	114,676千円																				
勤務費用	88,638千円																				
利息費用	17,533千円																				
期待運用収益	4,906千円																				
数理計算上差異の費用処理額	3,249千円																				
計	98,016千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生時に全額費用処理</p>	割引率	2.0%	期待運用収益	1.5%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																
割引率	2.0%																				
期待運用収益	1.5%																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,096千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">3,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,964千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,310千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,059千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,250千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,163千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,163千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,086千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,096千円	賞与引当金	62,193千円	貸倒引当金	500千円	長期未払金	3,606千円	退職給付引当金	216,611千円	投資有価証券評価損	26,336千円	その他	13,964千円	繰延税金資産小計	335,310千円	評価性引当額	44,059千円	繰延税金資産合計	291,250千円	その他有価証券評価差額金	129,163千円	繰延税金負債合計	129,163千円	差引：繰延税金資産の純額	162,086千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">669千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">18,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">220,893千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,004千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,986千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,852千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,134千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,301千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,706千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,427千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,492千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,527千円</td></tr> <tr><td>固定負債-その他</td><td style="text-align: right;">592千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,801千円	賞与引当金	59,779千円	貸倒引当金	669千円	長期未払金	18,502千円	退職給付引当金	220,893千円	投資有価証券評価損	26,336千円	その他	17,004千円	繰延税金資産小計	349,986千円	評価性引当額	84,852千円	繰延税金資産合計	265,134千円	その他有価証券評価差額金	80,404千円	その他	1,301千円	繰延税金負債合計	81,706千円	差引：繰延税金資産の純額	183,427千円	流動資産-繰延税金資産	63,492千円	固定資産-繰延税金資産	120,527千円	固定負債-その他	592千円
未払事業税	12,096千円																																																												
賞与引当金	62,193千円																																																												
貸倒引当金	500千円																																																												
長期未払金	3,606千円																																																												
退職給付引当金	216,611千円																																																												
投資有価証券評価損	26,336千円																																																												
その他	13,964千円																																																												
繰延税金資産小計	335,310千円																																																												
評価性引当額	44,059千円																																																												
繰延税金資産合計	291,250千円																																																												
その他有価証券評価差額金	129,163千円																																																												
繰延税金負債合計	129,163千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	162,086千円																																																												
未払事業税	6,801千円																																																												
賞与引当金	59,779千円																																																												
貸倒引当金	669千円																																																												
長期未払金	18,502千円																																																												
退職給付引当金	220,893千円																																																												
投資有価証券評価損	26,336千円																																																												
その他	17,004千円																																																												
繰延税金資産小計	349,986千円																																																												
評価性引当額	84,852千円																																																												
繰延税金資産合計	265,134千円																																																												
その他有価証券評価差額金	80,404千円																																																												
その他	1,301千円																																																												
繰延税金負債合計	81,706千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	183,427千円																																																												
流動資産-繰延税金資産	63,492千円																																																												
固定資産-繰延税金資産	120,527千円																																																												
固定負債-その他	592千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 松坂サービス株式会社(現株式会社JFRサービス)の清掃事業及び付随する事業の吸収分割による承継

- (1) 相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

相手企業の名称	松坂サービス株式会社(現株式会社JFRサービス)
取得した事業の内容	清掃事業及び付随する事業
企業結合を行った理由	業容の拡大とより強固な経営基盤の構築
企業結合日	平成21年4月15日
企業結合の法的形式	当社連結子会社のハクセイサービス株式会社による吸収分割
結合後企業の名称	ハクセイサービス株式会社

- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成21年4月15日 至 平成22年3月31日

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価	9,279千円
取得原価の内訳	
その他	9,279千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	78,750千円
発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しております。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,505千円
固定資産	10,400千円
のれん	78,750千円
資産合計	100,655千円
流動負債	20,259千円
固定負債	55,435千円
負債合計	75,694千円

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	42,000千円
経常利益	4,000千円
当期純利益	4,000千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

2 株式交換による中央管財株式会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業及びその事業の内容	結合当事企業 中央管財株式会社 事業の内容 清掃管理業務、設備管理業務、警備業務
企業結合の法的形式	当社を完全親会社とし、中央管財株式会社を完全子会社とする株式交換
結合後企業の名称	名称に変更はありません。
取引の目的を含む取引の概要	株式交換の目的 経営環境に即応した事業運営への切替を強力に推し進め、グループ経営の効率化を推進し、意思決定の迅速化と機動性を高めるため。 株式交換の日(効力発生日) 平成22年1月31日

(2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等を適用した会計処理を実施しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

当社の普通株式	70,950千円
取得に直接要した支出額	1,500千円
取得原価	72,450千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(イ)株式の種類及び交換比率

中央管財株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式を12株割当交付いたしました。なお、当社が保有していた中央管財の普通株式38,500株につきましては本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

(ロ)交換比率の算定方法

株式交換比率の算定につき、当社及び中央管財株式会社は蓮見知孝公認会計士事務所に依頼し、その算定結果を参考として、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

蓮見知孝公認会計士事務所は、当社については市場株価平均法による分析を行い、中央管財株式会社については類似会社比準方式及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)による分析を行い、それぞれの結果を総合的に勘案して当社と中央管財株式会社の株式交換比率を算定しております。

(ハ)交換株式数及びその評価額

258,000株 70,950千円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ)負ののれんの金額

185,614千円

(ロ)発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した中央管財株式会社の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(ハ)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
該当事項はありません。

(4)本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、資本金の額及び事業の内容

(イ)商号

株式会社白青舎

(ロ)資本金の額

450百万円

(ハ)事業の内容

ビルメンテナンス業、警備業

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸ビル	363,968	3,537	360,430	475,679
賃貸倉庫	193,222	7,852	185,369	815,716
合計	557,191	11,390	545,800	1,291,395

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	賃貸損益(千円)
賃貸ビル	36,876	15,002	21,873
賃貸倉庫	57,866	32,241	25,624
合計	94,742	47,244	47,497

(注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動額並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸ビル	360,430	116,376	476,807	527,894
賃貸倉庫	185,369	7,224	178,145	782,616
合計	545,800	109,151	654,952	1,310,511

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 賃貸ビルの増加は、新たに94,905千円で取得したことによるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益及び包括利益計算書における金額		
	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	賃貸損益(千円)
賃貸ビル	52,568	18,336	34,232
賃貸倉庫	51,849	17,097	34,752
合計	104,418	35,434	68,984

- (注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,091,171	2,841,375	552,652	10,485,200		10,485,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,091,171	2,841,375	552,652	10,485,200		10,485,200
営業費用	6,663,714	2,594,977	511,322	9,770,014	342,010	10,112,024
営業利益	427,456	246,398	41,330	715,185	(342,010)	373,175
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,192,069	1,769,630	828,714	6,790,414	563,129	7,353,544
減価償却費	14,952	14,637	20,927	50,517	15,835	66,352
資本的支出	7,137	25,308	11,418	43,865	21,755	65,620

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

- (1) ビルメンテナンス事業清掃請負・不動産の管理保全
(2) 警備事業警備
(3) その他の事業運送・保管等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は342,010千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は563,129千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う営業費用及び営業利益への影響はありません。

6 事業区分の変更

従来、区分表示しておりました総合アウトソーシング事業は、重要性がないため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示することに変更いたしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,725,186	2,988,868	885,032	9,599,087		9,599,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,886		2,406	60,292	(60,292)	
計	5,783,072	2,988,868	887,438	9,659,379	(60,292)	9,599,087
営業費用	5,332,021	2,759,252	820,239	8,911,512	308,879	9,220,392
営業利益	451,051	229,615	67,199	747,867	(369,172)	378,695
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,015,484	2,189,483	667,592	6,872,561	28,524	6,901,086
減価償却費	25,292	13,763	4,303	43,359	31,892	75,251
資本的支出	8,991	15,049	163,159	187,201	961	188,162

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京及び関西地区にサービス別の統括部を置き、各統括部は取り扱うサービスについての戦略を立案し、直轄のラインである支店、営業所は戦略に基づき事業活動を展開しております。

従って、当社は支店、営業所を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「ビルメンテナンス事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は大型商業施設やビルの清掃管理、衛生管理、設備管理等の請負を主たる事業としております。「警備事業」は大型商業施設やビルの常駐警備、機械警備、保安警備等の請負を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,571,538	2,567,031	10,138,569	300,171	10,438,740	46,459	10,485,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	7,571,538	2,567,031	10,138,569	300,171	10,438,740	46,459	10,485,200
セグメント利益	774,005	252,749	1,026,755	20,644	1,047,399	626,010	421,389
セグメント資産	4,207,056	1,068,491	5,275,547	1,114,577	6,390,125	963,418	7,353,544
その他の項目							
減価償却費	10,512	14,637	25,149	20,927	46,077	20,274	66,352
のれんの償却額	15,750		15,750		15,750		15,750
負ののれんの 償却額						17,894	17,894
受取利息						11,422	11,422
支払利息		811	811		811	849	1,660
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,132	25,589	32,722	9,378	42,100	23,520	65,620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、人材派遣事業、賃貸ビル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 626,010千円には負ののれん償却額17,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 690,364千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額963,418千円は報告セグメントに帰属しない余資運用資金（長期預金）並びに管理部門の資産等であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,520千円は主にソフトウェアの購入によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,045,005	2,490,178	9,535,184	227,156	9,762,340		9,762,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	7,045,005	2,490,178	9,535,184	227,156	9,762,340		9,762,340
セグメント利益	694,849	208,382	903,231	54,147	957,379	573,268	384,110
セグメント資産	3,478,600	818,286	4,296,887	975,910	5,272,797	2,127,299	7,400,097
その他の項目							
減価償却費	10,514	18,150	28,664	17,160	45,824	18,322	64,147
のれんの償却額	15,750		15,750		15,750		15,750
負ののれんの 償却額						46,240	46,240
受取利息						10,311	10,311
支払利息	47	2,902	2,950		2,950	824	3,775
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	13,035	70,798	83,834	95,247	179,081	6,024	185,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、人材派遣事業、賃貸ビル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 573,268千円には負ののれん償却額46,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 619,509千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額2,127,299千円は報告セグメントに帰属しない余資運用資金（長期預金）並びに管理部門の資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株大丸松坂屋百貨店	1,800,106	ビルメンテナンス事業、警備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
(のれん)							
当期末残高	47,250		47,250		47,250		47,250
(負ののれん)							
当期末残高						160,909	160,909

(注) のれん及び負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000	百貨店業	(被所有)直接 25.5	建物の保全管理	清掃作業の請負	1,743,563	売掛金	117,207

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榎大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000	百貨店業	(被所有)直接 25.5	建物の保全管理	清掃・警備作業の請負	1,189,270	売掛金	106,970

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 672.86円	1株当たり純資産額 682.18円
1株当たり当期純利益金額 29.65円	1株当たり当期純利益金額 26.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,432,075	5,506,246
普通株式に係る純資産額(千円)	5,432,075	5,506,246
普通株式の発行済株式数(株)	9,000,000	9,000,000
普通株式の自己株式数(株)	926,925	928,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,073,075	8,071,599

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益(千円)	237,269	210,137
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,269	210,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,001,769	8,072,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1 当社は、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌連結会計年度に特別利益として20,243千円を計上する見込みであります。</p> <p>2 当社の連結子会社である中央管財株式会社及びハクセイサービス株式会社は、平成23年10月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本制度変更による翌連結会計年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,752	21,987	0.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20,437	150,662	0.3	平成23年4月1日～ 平成31年1月31日
その他有利子負債				
合計	74,190	222,650		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,805	23,657	23,466	23,505

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,471,205	2,461,325	2,424,316	2,405,493
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	44,545	83,322	106,470	122,814
四半期純利益 金額 (千円)	31,782	52,445	49,395	76,513
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	3.94	6.50	6.12	9.48

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,725	1,372,118
受取手形	1,758	-
売掛金	¹ 723,096	¹ 711,923
有価証券	-	198,520
商品及び製品	1,409	1,538
原材料及び貯蔵品	20,415	23,271
前払費用	81,738	75,596
繰延税金資産	68,169	61,652
仮払金	-	115,373
その他	6,026	4,112
貸倒引当金	1,595	2,002
流動資産合計	3,407,745	2,562,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 914,385	² 931,050
減価償却累計額	510,885	534,526
建物(純額)	403,499	396,523
機械及び装置	² 234,882	² 232,936
減価償却累計額	202,134	209,714
機械及び装置(純額)	32,748	23,222
車両運搬具	29,170	15,914
減価償却累計額	26,241	14,602
車両運搬具(純額)	2,928	1,312
工具、器具及び備品	176,574	175,966
減価償却累計額	154,620	155,827
工具、器具及び備品(純額)	21,954	20,139
土地	² 609,331	² 694,593
リース資産	27,608	100,203
減価償却累計額	3,890	13,705
リース資産(純額)	23,717	86,497
建設仮勘定	9,326	-
有形固定資産合計	1,103,505	1,222,288
無形固定資産		
ソフトウェア	18,715	10,356
その他	1,810	1,810
無形固定資産合計	20,525	12,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	508,679	703,051
関係会社株式	659,980	519,217
出資金	4,233	4,234
匿名組合出資金	-	500,000
長期貸付金	4,127	0
従業員に対する長期貸付金	671	1,185
長期前払費用	1,525	1,515
リース投資資産	-	74,906
繰延税金資産	78,754	109,497
長期預金	400,000	600,000
差入保証金	53,854	52,533
保険積立金	137,313	125,469
その他	6,606	6,575
貸倒引当金	8,057	3,450
投資その他の資産合計	1,847,689	2,694,734
固定資産合計	2,971,721	3,929,189
資産合計	6,379,466	6,491,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,379	253,016
短期借入金	2 50,000	2 50,000
リース債務	3,752	21,987
未払金	8,791	3,156
未払費用	251,930	233,499
未払法人税等	93,096	54,836
未払消費税等	58,051	26,259
前受金	8,302	13,102
預り金	16,014	15,893
賞与引当金	139,159	129,698
その他	855	-
流動負債合計	874,333	801,450
固定負債		
リース債務	20,437	150,662
退職給付引当金	505,255	462,411
資産除去債務	-	7,810
長期未払金	46,080	42,200
その他	15,255	41,084
固定負債合計	587,028	704,168
負債合計	1,461,362	1,505,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	385,637	385,637
資本剰余金合計	385,637	385,637
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	840,000
繰越利益剰余金	3,209,035	3,347,976
利益剰余金合計	4,161,535	4,300,476
自己株式	267,260	267,587
株主資本合計	4,729,912	4,868,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,191	117,149
評価・換算差額等合計	188,191	117,149
純資産合計	4,918,103	4,985,676
負債純資産合計	6,379,466	6,491,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
作業収入	7,674,262	7,304,596
運送収入	50,125	31,304
倉庫収入	50,858	49,969
商品売上高	83,121	80,749
その他の収入	398,890	329,068
売上高合計	8,257,258	7,795,688
売上原価		
労務費	5,341,643	5,055,417
外注工賃	1,486,322	1,388,202
経費	305,329	267,640
資材費	143,577	-
その他	-	138,869
売上原価合計	7,276,871	6,850,129
売上総利益	980,387	945,559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	436	1,805
貸倒引当金繰入額	1,042	584
役員報酬	57,685	57,964
給料及び手当	234,541	235,507
賞与引当金繰入額	32,298	28,120
退職給付費用	7,945	8,985
福利厚生費	61,693	68,977
減価償却費	15,746	11,829
賃借料	38,738	44,592
水道光熱費	11,618	11,751
消耗品費	10,725	9,068
図書印刷費	10,372	9,868
旅費及び交通費	12,207	13,469
通信費	20,535	20,428
交際費	18,253	15,535
支払手数料	37,052	34,662
租税公課	44,138	38,137
雑費	33,227	33,723
販売費及び一般管理費合計	648,258	645,012
営業利益	332,128	300,546
営業外収益		
受取利息	9,864	9,414
受取配当金	10,227	15,700
受取賃貸料	5,591	5,841
管理収入	2,200	1,200
雑収入	12,185	9,612
営業外収益合計	40,069	41,768
営業外費用		
支払利息	1,660	3,775
自己株式取得費用	614	-
その他	157	912
営業外費用合計	2,432	4,687
経常利益	369,765	337,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,130	2 185
投資有価証券売却益	416	-
保険差益	12,570	15,923
特別利益合計	15,117	16,108
特別損失		
固定資産売却損	-	4 58
固定資産廃棄損	3 844	3 2,271
投資有価証券評価損	10,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,265
特別損失合計	11,445	8,595
税引前当期純利益	373,437	345,140
法人税、住民税及び事業税	130,579	117,082
法人税等調整額	25,780	24,532
法人税等合計	156,360	141,615
当期純利益	217,077	203,525

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		1,850,713			1,747,136		
その他		3,490,929	5,341,643	73.4	3,308,281	5,055,417	73.8
経費							
燃料費		5,582			5,350		
修繕費		6,294			8,382		
減価償却費		42,631			46,433		
その他		250,820	305,329	4.2	207,473	267,640	3.9
外注工賃			1,486,322	20.4		1,388,202	20.3
資材費							
資材期首たな卸高		6,016					
当期作業資材購入高		141,501					
当期その他資材購入高		1,123					
計		148,641					
資材期末たな卸高		5,064	143,577	2.0			
その他						138,869	2.0
売上原価合計			7,276,871	100.0		6,850,129	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,637	385,637
当期末残高	385,637	385,637
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	4,128	-
自己株式処分差損の振替	4,128	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	385,637	385,637
当期変動額		
自己株式の処分	4,128	-
自己株式処分差損の振替	4,128	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,637	385,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
前期末残高	840,000	840,000
当期末残高	840,000	840,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,059,816	3,209,035
当期変動額		
剰余金の配当	63,731	64,584
当期純利益	217,077	203,525
自己株式処分差損の振替	4,128	-
当期変動額合計	149,218	138,940
当期末残高	3,209,035	3,347,976
利益剰余金合計		
前期末残高	4,012,316	4,161,535
当期変動額		
剰余金の配当	63,731	64,584
当期純利益	217,077	203,525
自己株式処分差損の振替	4,128	-
当期変動額合計	149,218	138,940
当期末残高	4,161,535	4,300,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	301,055	267,260
当期変動額		
自己株式の取得	41,282	326
自己株式の処分	75,078	-
当期変動額合計	33,795	326
当期末残高	267,260	267,587
株主資本合計		
前期末残高	4,546,898	4,729,912
当期変動額		
剰余金の配当	63,731	64,584
当期純利益	217,077	203,525
自己株式の取得	41,282	326
自己株式の処分	70,950	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	183,013	138,614
当期末残高	4,729,912	4,868,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,425	188,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,765	71,041
当期変動額合計	128,765	71,041
当期末残高	188,191	117,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,425	188,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,765	71,041
当期変動額合計	128,765	71,041
当期末残高	188,191	117,149
純資産合計		
前期末残高	4,606,324	4,918,103
当期変動額		
剰余金の配当	63,731	64,584
当期純利益	217,077	203,525
自己株式の取得	41,282	326
自己株式の処分	70,950	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,765	71,041
当期変動額合計	311,779	67,572
当期末残高	4,918,103	4,985,676

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は建物並びに構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2～10年であります。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は建物並びに構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2～10年であります。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ373千円減少し、税引前当期純利益は6,670千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、その金額が総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「仮払金」は1,576千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「資材費」(当事業年度138,869千円)は、金額的重要性がないため、当事業年度より「その他」として表示しております。</p> <p>(売上原価明細書) 前事業年度において独立掲記しておりました「資材費」(当事業年度138,869千円)は、金額的重要性がないため、当事業年度より「その他」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																		
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 117,782千円</p> <p>2 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 107,512千円</p> <p>2 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">借入金</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">担保物件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83,909</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176,805</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額(千円)	借入金	短期借入金	50,000	計	50,000	担保物件	建物	83,909	機械及び装置	778	土地	92,117	計	176,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">借入金</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">担保物件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,087</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">169,594</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額(千円)	借入金	短期借入金	50,000	計	50,000	担保物件	建物	77,087	機械及び装置	389	土地	92,117	計	169,594
科目		金額(千円)																																	
借入金	短期借入金	50,000																																	
	計	50,000																																	
担保物件	建物	83,909																																	
	機械及び装置	778																																	
	土地	92,117																																	
	計	176,805																																	
科目		金額(千円)																																	
借入金	短期借入金	50,000																																	
	計	50,000																																	
担保物件	建物	77,087																																	
	機械及び装置	389																																	
	土地	92,117																																	
	計	169,594																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社よりの収入は下記のとおりであります。 売上高 1,751,232千円 受取配当金 4,775千円 受取賃貸料 5,591千円	1 関係会社よりの収入は下記のとおりであります。 受取配当金 11,194千円 受取賃貸料 5,841千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 95千円 工具、器具及び備品 2,035千円 計 2,130千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 176千円 工具、器具及び備品 8千円 計 185千円
3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物 12千円 機械及び装置 539千円 車両運搬具 49千円 工具、器具及び備品 243千円 計 844千円	3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物 71千円 機械及び装置 1,662千円 車両運搬具 13千円 工具、器具及び備品 524千円 計 2,271千円
	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 58千円 計 58千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,033,585	151,340	258,000	926,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,340株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 150,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
株式交換による自己株式の処分による減少 258,000株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	926,925	1,476		928,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,476株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>ファイナンスリース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンスリース リース資産の内容 有形固定資産 主として、警備事業における警備機械（機械及び装置）及びビルメンテナンス事業における洗浄用機械（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針 「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>589,944</td> <td>67,689</td> <td>657,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>405,350</td> <td>57,177</td> <td>462,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>184,594</td> <td>10,512</td> <td>195,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52,894千円 1年超 152,814千円 合計 205,708千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,103千円 減価償却費相当額 77,471千円 支払利息相当額 8,365千円</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	科目	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	589,944	67,689	657,634	減価償却累計額相当額	405,350	57,177	462,527	期末残高相当額	184,594	10,512	195,106	<p>ファイナンスリース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンスリース リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>429,694</td> <td>41,710</td> <td>471,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>289,452</td> <td>39,122</td> <td>328,574</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>140,242</td> <td>2,588</td> <td>142,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 42,912千円 1年超 109,901千円 合計 152,814千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,196千円 減価償却費相当額 52,591千円 支払利息相当額 6,302千円</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	科目	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	429,694	41,710	471,405	減価償却累計額相当額	289,452	39,122	328,574	期末残高相当額	140,242	2,588	142,831
科目	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	589,944	67,689	657,634																														
減価償却累計額相当額	405,350	57,177	462,527																														
期末残高相当額	184,594	10,512	195,106																														
科目	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	429,694	41,710	471,405																														
減価償却累計額相当額	289,452	39,122	328,574																														
期末残高相当額	140,242	2,588	142,831																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	263,373
(2)関連会社株式	
計	263,373

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	263,373
(2)関連会社株式	
計	263,373

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>9,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>56,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>500千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>2,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>205,639千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>26,043千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>313,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>37,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>276,088千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>129,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>129,163千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>146,924千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,640千円	賞与引当金	56,637千円	貸倒引当金	500千円	長期未払金	2,279千円	退職給付引当金	205,639千円	投資有価証券評価損	26,043千円	その他	13,091千円	繰延税金資産小計	313,832千円	評価性引当額	37,744千円	繰延税金資産合計	276,088千円	その他有価証券評価差額金	129,163千円	繰延税金負債合計	129,163千円	差引：繰延税金資産の純額	146,924千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>6,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>52,787千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>669千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>17,175千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>188,201千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>26,043千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>306,396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>54,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>252,133千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>80,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>80,982千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>171,150千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,801千円	賞与引当金	52,787千円	貸倒引当金	669千円	長期未払金	17,175千円	退職給付引当金	188,201千円	投資有価証券評価損	26,043千円	その他	14,718千円	繰延税金資産小計	306,396千円	評価性引当額	54,263千円	繰延税金資産合計	252,133千円	その他有価証券評価差額金	80,404千円	その他	577千円	繰延税金負債合計	80,982千円	差引：繰延税金資産の純額	171,150千円
未払事業税	9,640千円																																																						
賞与引当金	56,637千円																																																						
貸倒引当金	500千円																																																						
長期未払金	2,279千円																																																						
退職給付引当金	205,639千円																																																						
投資有価証券評価損	26,043千円																																																						
その他	13,091千円																																																						
繰延税金資産小計	313,832千円																																																						
評価性引当額	37,744千円																																																						
繰延税金資産合計	276,088千円																																																						
その他有価証券評価差額金	129,163千円																																																						
繰延税金負債合計	129,163千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	146,924千円																																																						
未払事業税	6,801千円																																																						
賞与引当金	52,787千円																																																						
貸倒引当金	669千円																																																						
長期未払金	17,175千円																																																						
退職給付引当金	188,201千円																																																						
投資有価証券評価損	26,043千円																																																						
その他	14,718千円																																																						
繰延税金資産小計	306,396千円																																																						
評価性引当額	54,263千円																																																						
繰延税金資産合計	252,133千円																																																						
その他有価証券評価差額金	80,404千円																																																						
その他	577千円																																																						
繰延税金負債合計	80,982千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	171,150千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)と同内容のため注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 609.20円	1株当たり純資産額 617.68円
1株当たり当期純利益金額 27.13円	1株当たり当期純利益金額 25.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,918,103	4,985,676
普通株式に係る純資産額(千円)	4,918,103	4,985,676
普通株式の発行済株式数(株)	9,000,000	9,000,000
普通株式の自己株式数(株)	926,925	928,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,073,075	8,071,599

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	217,077	203,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,077	203,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,001,769	8,072,470

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌事業年度に特別利益として20,243千円を計上する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日揮(株)	138,375	269,416
		京都御池地下街(株)	160,000	53,304
		(株)うかい	28,000	43,680
		全日本空輸(株)	70,550	17,496
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	15,986
		中野冷機(株)	12,100	13,310
		(株)東芝	23,000	9,361
		王子製紙(株)	20,000	7,900
		(株)さいか屋	142,215	5,119
		大連建物管理投資(株)	99	4,950
		その他7銘柄	71,405	7,037
		計	671,926	447,562

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	ORIX FR 1111	100,000	98,520
		小計	100,000	98,520
投資 有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 第21回期限前償還条項付社債	100,000	102,004
		ダイワCM FR 1508	100,000	100,000
		(株)NTT DOCOMO 第18回無担保社債	50,000	50,000
		小計	250,000	252,004
		計	350,000	350,524

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金		100,000
		小計		100,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ/ミレーアセット韓国株式ファンド	3,000,000	3,484
		小計	3,000,000	3,484
匿名組合 出資金	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資		500,000
		小計		500,000
		計		603,484

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	914,385	18,503	1,838	931,050	534,526	19,902	396,523
機械及び装置	234,882	2,092	4,038	232,936	209,714	9,956	23,222
車両運搬具	29,170		13,255	15,914	14,602	1,020	1,312
工具、器具及び備品	176,574	8,044	8,652	175,966	155,827	9,253	20,139
土地	609,331	85,261		694,593			694,593
リース資産	27,608	72,595		100,203	13,705	9,814	86,497
建設仮勘定	9,326		9,326				
有形固定資産計	2,001,278	186,497	37,111	2,150,664	928,376	49,947	1,222,288
無形固定資産							
ソフトウェア	47,798			47,798	37,441	8,359	10,356
電話加入権	1,810			1,810			1,810
無形固定資産計	49,608			49,608	37,441	8,359	12,166
長期前払費用	3,478	596	9	4,065	2,550	597	1,515

(注) 1 当期の主たる増加

建物の増加額は、主に京都地区の新規物件購入によるものであります。
 工具、器具及び備品の増加額は、主に清掃用具購入によるものであります。
 土地の増加額は、主に京都地区の新規物件購入によるものであります。
 リース資産の増加額は、主に機械警備システムのリースによるものであります。

2 当期の主たる減少

車両運搬具の減少額は、主に車両の売却によるものであります。
 工具、器具及び備品の減少額は、主に使用不能の工具器具の廃棄によるものであります。
 建設仮勘定の減少額は、京都地区新規物件の取得額確定によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,652	854	4,784	270	5,452
賞与引当金	139,159	129,698	139,159		129,698

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は回収であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,467
預金の種類	
当座預金	1,042
普通預金	767,658
定期預金	600,000
別段預金	1,950
小計	1,370,650
合計	1,372,118

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱大丸松坂屋百貨店	106,970
㈱JFRサービス	88,611
㈱ピーコックストア	45,310
関西観光開発㈱	39,744
京成ビルサービス㈱	22,227
その他	409,059
合計	711,923

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
723,096	8,189,423	8,200,596	711,923	92.0	32.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
清掃関連商品	748
たばこ	790
合計	1,538

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
清掃用材料等	5,307
制服	17,564
その他	399
合計	23,271

仮払金

区分	金額(千円)
確定拠出年金移管金仮払	114,181
その他	1,192
合計	115,373

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
中央管財(株)	133,373
ハクセイサービス(株)	130,000
(その他の関係会社株式)	
J・フロントリテイリング(株)	255,843
合計	519,217

長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	600,000

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東光電気工事(株)	13,965
(株)丸誠	10,518
(株)大清社	10,385
(株)アドバンス	9,538
メガテック(株)	6,725
その他	201,883
合計	253,016

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	741,306
年金資産	278,895
合計	462,411

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hakuseisha.co.jp
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166号第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第57期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	第57期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第57期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第56期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白青舎の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社白青舎が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白青舎の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社白青舎が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。